

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

## 日銀、追加利上げ見送りで金利を維持

日銀は12月19日の金融政策決定会合で追加利上げを見送り、政策金利を0.25%程度で維持することとなった。金利引き上げ見送りとなった背景には、賃上げの動向や米新政権の保護主義政策への不確実性を見極めるとの判断があった。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は12月18日の委員会で主要政策金利を0.25%引き下げた。FRBは新政権での関税強化によりインフレ再燃の懸念から慎重姿勢を示している。

## コロナ支援融資、1.5兆円が回収困難に

会計検査院の調査で、新型コロナウイルスでの中小企業支援策で政府系金融機関が2023年度末までに実施した実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）などの特別貸付の総額20兆円超のうち、約1兆5600億円が回収不能や返済が滞るなど回収不能・困難に陥っていることが分かった。2022年度末時点と比べ、回収不能・困難額は約4900億円増えている。これらが不良債権化すれば、税金で賄われることになり、結果、国民の負担となる。

## 与党税制大綱、「年収の壁」123万円に

12月20日決定された与党税制大綱で所得税が発生する「年収103万円の壁」を123万円に引き上げることが明記された。また、大学生年代にあたる19～22歳の子どもを扶養する親の税負担を軽減する「特定扶養控除」をこの年収制限を103万円から150万円に引き上げることも明記した。123万円への引上げに関しては、現行の基礎控除（48万円）と給与所得控除（55万円）を、それぞれ10万円ずつ増やし、58万円と65万円とした。また、防衛力強化のための財源確保のための法人税とたばこ税の増税開始時期を2026年4月からとした。

## 日本の「大人の学力」、トップ水準に

経済協力開発機構（OECD）が行なった大人が社会生活を送るうえで必要な能力を測る「国際成人力調査（PIAAC）」を公表した結果で、日本は「読解力」と「数的思考力」がそれぞれ2位で、「状況の変化に応じた問題解決能力」が1位となった。31カ国・地域が参加して行われたもので、日本は「大人の学力」はトップ水準となった。ただ、「生活満足度」が高い人の割合は52%と最も低く、OECD平均の75%を大きく下回っている。

## 1～11月訪日客、通年で最多記録に

政府観光局の発表によると、1～11月に日本を訪れた外国人客は推計で3337万9900人となり、通年を待たずに、過去最多だった2019年の3188万2千人を超えて更新することが明らかになった。1～11月は全ての月で2023年年比30%以上の伸びとなっている。同庁では通年で3500万人に達するとみている。ただ、他方では交通渋滞や混雑などの「オーバーツーリズム」が生じるなど、自然や街並みが損なわれたり、住民生活の質が低下している事態も生じている。

## お年玉「あげる」は44%に

セレスが20代以上の男女を対象に来年の「お年玉」に関する調査で、44%の人が「あげる予定がある」と答えていることが分かった。あげる対象は（複数回答）、「親戚の子ども」が最も多い62.1%で、「自分の子ども」（36.3%）、「孫」（20.0%）が続いた。1人当たりのお年玉金額は平均5654円で、お年玉をあげる人数は平均3人だった。渡し方は「現金をポチ袋に入れて渡す」が95.2%で多圧倒的に多く、「現金を口座に振り込む」（1.5%）、「キャッシュレス決済で送金する」（0.8%）もあった。

## 70歳まで就業機会確保の企業は3割超

厚生労働省が従業員2人以上の約23万7千社を調査したところ、令和6年6月時点で70歳まで就労できる環境を整えている企業は31.9%だったことが分かった。前年より2.2ポイント増え、初めて3割を超えた。企業の就業対応措置で最も多かったのは、「継続雇用制度」が最多の25.6%で、「定年の廃止」（3.9%）、「定年の引上げ」（2.4%）が続いている。同省では「人手不足もあり、制度を充実したい企業が増えている」とみている。

## グーグル検索急上昇1位に「ドジャース」

米グーグル日本法人が発表した2024年に検索件数が昨年比で急上昇したキーワードをランキング形式で発表したところ、1位には大谷選手が所属する「ドジャース」が輝いた。2位に「オリンピック」、3位に大谷選手と結婚した「田中真美子」さんが入った。一方、意味を調べる折によく使われる「とは」との表現で検索された順位では、1位に「定額減税とは」で、2位に健康被害が問題となった「紅麴とは」だった。